

議員提出議案第 2 号

本年 10 月からの消費税増税の中止を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 31 年 3 月 8 日

坂 野 経三郎

市 谷 知 子

興 治 英 夫

浜 田 妙 子

福 間 裕 隆

森 雅 幹

錦 織 陽 子

伊 藤 保

長谷川 稔

本年10月からの消費税増税の中止を求める意見書

安倍内閣総理大臣は、年頭に当たり「景気回復の温かい風が全国に届き始めた」などと国民の実感とかけ離れた所感を述べ、平成31（2019）年10月からの消費税率10%への増税姿勢を変えようとしていない。

しかし、5年前の消費税率8%への増税以降、1世帯当たり年間25万円も家計消費が落ち込み、現在も消費不況が続いている。安倍内閣総理大臣の経済ブレーンで内閣官房参与を務めた藤井聡京都大学大学院教授は、「10%への税率の引き上げは日本経済を破壊する」とまで語り、「デフレ下の消費税増税が極めて深刻なリスクをもたらすことが懸念される」と危機感を表明している。また、セブン&アイ・ホールディングスの鈴木敏文名誉顧問は、「今のタイミングで消費税を上げたら間違いなく消費は冷え込んでしまう」、「消費の減少、企業倒産の増加、失業率の上昇といった負の連鎖に直面する可能性もある」と警告するほどで、とても増税できる環境にないのは明らかである。

また、軽減税率導入により消費者及び税額計算システム導入が難しい零細事業者が大混乱が予想される。

さらに、政府の「景気対策」も複雑難解なものであり、ポイント還元制度は、混乱と不公平を招くことが必至である。一般社団法人日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、日本チェーンドラッグストア協会の3団体は、「日々の買い物において必要のない混乱が生じる」などの懸念から、見直しを求める要望書を政府に提出している。

しかも、景気判断や政策決定に影響を及ぼす毎月勤労統計の不正が明らかとなり、消費税増税の前提が崩れている。

このように、消費税についてさまざまな考え方があったとしても、「この時期の消費税の増税は中止すべきだ」という声が各界、各層から上がっている。

以上を踏まえて、本年10月からの消費税増税を中止するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
総 務 大 臣
財 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣